



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月31日

上場会社名 株式会社 七十七銀行
 コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 小林 英文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 小林 淳
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 札
 TEL 022-267-1111

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	30,208	3.0	10,255	10.5	8,810	29.2
2018年3月期第1四半期	29,315	△0.0	9,273	4.6	6,817	12.6

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 10,369百万円 (△23.5%) 2018年3月期第1四半期 13,571百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	118.72	—
2018年3月期第1四半期	91.97	91.52

(注) 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	8,645,486	499,558	5.7
2018年3月期	8,718,097	490,737	5.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 499,558百万円 2018年3月期 490,737百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出してあります。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	4.50	—	22.50	—
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2018年3月期については、第2四半期末の配当金は当該株式併合前の配当金額、期末配当金は当該株式併合を反映した配当金額を記載し、年間配当金の合計は「—」として記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△18.7	9,500	△21.6	128.02
通期	25,000	△2.9	18,000	△1.7	242.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	76,655,746 株	2018年3月期	76,655,746 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年3月期1Q	2,402,303 株	2018年3月期	2,450,902 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	74,207,780 株	2018年3月期1Q	74,121,396 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「期中平均株式数(四半期累計)」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

[目 次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
（追加情報）	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
〔説明資料〕 2018年度第1四半期決算について【単体ベース】	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したものの、その他経常収益が有価証券関係収益の増加等により増加したこと等から、前年同期比8億93百万円増加の302億8百万円となりました。

他方、経常費用は、営業経費が減少したこと等から、前年同期比88百万円減少の199億53百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比9億82百万円増加の102億55百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等の減少等により、前年同期比19億93百万円増加の88億10百万円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金（譲渡性預金を含む）は、公金預金が減少したこと等から、前連結会計年度末比1,130億円減少し、7兆8,330億円となりました。

一方、貸出金は、中小企業向け貸出および消費者ローンの増強に努めました結果、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、前連結会計年度末比193億円増加し、4兆6,403億円となりました。また、有価証券は、国債の運用額が減少したこと等から、前連結会計年度末比46億円減少の3兆1,172億円となりました。

なお、総資産の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比726億円減少し、8兆6,454億円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、2018年5月11日に公表した業績予想から修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（追加情報）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	705,563	485,845
コールローン及び買入手形	530	130,527
買入金銭債権	4,895	4,893
商品有価証券	24,975	22,412
金銭の信託	170,985	173,023
有価証券	3,121,890	3,117,242
貸出金	4,621,062	4,640,380
外国為替	5,956	4,334
リース債権及びリース投資資産	16,124	16,113
その他資産	43,260	48,445
有形固定資産	35,128	34,898
無形固定資産	341	334
繰延税金資産	859	1,167
支払承諾見返	29,060	27,567
貸倒引当金	△62,537	△61,700
資産の部合計	8,718,097	8,645,486
負債の部		
預金	7,464,530	7,405,570
譲渡性預金	481,570	427,470
コールマネー及び売渡手形	14,342	30,951
債券貸借取引受入担保金	12,886	35,498
借入金	111,704	112,098
外国為替	113	92
その他負債	49,130	41,949
役員賞与引当金	92	—
退職給付に係る負債	33,749	33,328
役員退職慰労引当金	52	28
株式給付引当金	876	916
睡眠預金払戻損失引当金	455	420
偶発損失引当金	695	682
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	28,100	29,353
支払承諾	29,060	27,567
負債の部合計	8,227,360	8,145,928
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	20,517	20,517
利益剰余金	332,619	339,747
自己株式	△6,658	△6,524
株主資本合計	371,137	378,398
その他有価証券評価差額金	127,283	128,507
繰延ヘッジ損益	△1,473	△1,405
退職給付に係る調整累計額	△6,209	△5,942
その他の包括利益累計額合計	119,600	121,159
純資産の部合計	490,737	499,558
負債及び純資産の部合計	8,718,097	8,645,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
経常収益	29,315	30,208
資金運用収益	19,473	17,786
(うち貸出金利息)	10,296	10,460
(うち有価証券利息配当金)	9,143	7,259
役務取引等収益	4,141	4,355
その他業務収益	2,487	2,810
その他経常収益	3,212	5,256
経常費用	20,041	19,953
資金調達費用	836	823
(うち預金利息)	263	384
役務取引等費用	1,513	1,590
その他業務費用	3,402	3,272
営業経費	14,162	13,906
その他経常費用	127	358
経常利益	9,273	10,255
特別利益	—	—
特別損失	90	56
減損損失	90	56
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	9,182	10,198
法人税、住民税及び事業税	899	1,139
法人税等調整額	1,466	249
法人税等合計	2,365	1,388
四半期純利益	6,817	8,810
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,817	8,810

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	6,817	8,810
その他の包括利益	6,754	1,559
その他有価証券評価差額金	6,339	1,224
繰延ヘッジ損益	81	67
退職給付に係る調整額	333	267
四半期包括利益	13,571	10,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,571	10,369

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

2018年度第1四半期決算について【単体ベース】

1. 収益状況

2018年度第1四半期累計期間の**コア業務純益**は、貸出金利息は増加したものの有価証券利息配当金の減少等により資金利益が減少したこと等から、前年同期比7億68百万円減益の64億35百万円となりました。**経常利益**は、有価証券関係収益が増加したこと等から、前年同期比20億75百万円増益の107億11百万円となりました。また、**四半期純利益**は、法人税等の減少等により、前年同期比33億68百万円増益の97億98百万円となりました。

5月11日に公表した2018年度第2四半期累計期間(中間期)の業績予想に対しては概ね計画どおりに推移しており、現時点において業績予想の修正はありません。

(単位:百万円)

	2018年度 第1四半期 累計期間 (3ヵ月間)	前年同期比	2017年度 第1四半期 累計期間 (3ヵ月間)	2018年度 第2四半期 累計期間 業績予想 (6ヵ月間)
経常収益	28,340	1,950	26,390	
業務粗利益	18,815	△ 417	19,232	
[コア業務粗利益]	[19,220]	[△ 958]	[20,178]	
資金利益	17,720	△ 919	18,639	
役員取引等利益	2,316	89	2,227	
その他業務利益	△ 1,221	414	△ 1,635	
うち国債等債券損益	△ 404	542	△ 946	
うち外国為替売買損益	183	721	△ 538	
経費	12,784	△ 191	12,975	
うち人件費	6,926	96	6,830	
うち物件費	5,034	△ 295	5,329	
一般貸倒引当金繰入前業務純益	6,031	△ 225	6,256	
[コア業務純益]	[6,435]	[△ 768]	[7,203]	[7,700]
一般貸倒引当金繰入額①	-	-	-	
業務純益	6,031	△ 225	6,256	
臨時損益	4,687	2,300	2,387	
うち不良債権処理額(△)②	135	35	100	
うち貸倒引当金戻入益③	1,007	502	505	
うち偶発損失引当金戻入益④	13	△ 32	45	
うち株式等関係損益	1,766	1,366	400	
うち金銭の信託運用損益	1,106	163	943	
経常利益	10,711	2,075	8,636	12,000
特別損益	862	952	△ 90	
うち子会社清算益	919	919	-	
うち減損損失(△)	56	△ 34	90	
法人税、住民税等(調整額含)	1,775	△ 339	2,114	
四半期(中間)純利益	9,798	3,368	6,430	9,000
与信関係費用[①+②-③-④]	△ 885	△ 435	△ 450	

(注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

コア業務純益 = 業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

2. 2018年度第2四半期累計期間業績予想は、2018年5月11日に公表したものであります。

(参考1) 与信関係費用の内訳

2018年度第1四半期は、一般貸倒引当金および個別貸倒引当金の合計額ならびに偶発損失引当金が取崩となりましたことから、取崩超過額を貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益にそれぞれ計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益に計上する前は、下記右図のとおりとなります。

(単位:百万円)

	2018年度 第1四半期 累計期間	2018年度 第1四半期 累計期間 (調整前)	2017年度 第1四半期 累計期間 (調整前)	前年同期比 (調整前)
一般貸倒引当金繰入前業務純益 [コア業務純益]	6,031 [6,435]	6,031 [6,435]	6,256 [7,203]	△ 225 [△ 768]
一般貸倒引当金繰入額①	-	258	172	86
業務純益	6,031	5,772	6,084	△ 312
臨時損益	4,687	4,946	2,560	2,386
うち不良債権処理額(△)②	135	△ 1,144	△ 622	△ 522
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 1,265	△ 678	△ 587
債権売却損	19	19	10	9
偶発損失引当金繰入額	-	△ 13	△ 45	32
責任共有制度負担金	115	115	89	26
うち貸倒引当金戻入益③	1,007	-	-	-
うち偶発損失引当金戻入益④	13	-	-	-
経常利益	10,711	10,711	8,636	2,075
与信関係費用 [①+②-③-④]	△ 885	△ 885	△ 450	△ 435

(参考2) 有価証券関係損益の内訳

(単位:百万円)

	2018年度 第1四半期 累計期間	前年同期比	2017年度 第1四半期 累計期間
国債等債券損益	△ 404	542	△ 946
売却益	50	50	-
償還益	-	-	-
売却損	130	129	1
償還損	324	324	-
償却①	-	△ 944	944
株式等関係損益	1,766	1,366	400
売却益	1,774	1,373	401
売却損	8	8	-
償却②	-	△ 0	0
金銭の信託運用損益	1,106	163	943
有価証券減損処理額①+②	-	△ 944	944

2. 主要勘定等の状況 (末残ベース)

(1) 貸出金

貸出金は、中小企業向け貸出および消費者ローンの増強に努めました結果、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、2018年3月末比 194億円増加しました。前年同期との比較でも 4.2%、1,873億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	2018年6月末			2018年3月末	2017年6月末
		2018年3月末比	2017年6月末比		
貸出金	46,465	194	1,873	46,271	44,592
うち中小企業等向け貸出	28,571	91	1,981	28,480	26,590
中小企業向け	17,515	0	1,272	17,515	16,243
個人向け	11,056	91	709	10,965	10,347
うち住宅ローン	10,582	93	684	10,489	9,898
うち地公体等向け貸出	6,710	71	108	6,639	6,602
中小企業等貸出比率	61.4	△ 0.1	1.8	61.5	59.6

(うち宮城県内)

貸出金	33,707	218	1,972	33,489	31,735
うち中小企業等向け貸出	24,008	61	1,703	23,947	22,305
中小企業向け	13,353	△ 13	1,030	13,366	12,323
個人向け	10,655	74	673	10,581	9,982
うち住宅ローン	10,205	87	649	10,118	9,556
うち地公体等向け貸出	5,759	92	166	5,667	5,593
中小企業等貸出比率	71.2	△ 0.3	1.0	71.5	70.2
宮城県内貸出金シェア	43.0	0.0	0.0	43.0	43.0

(注) 2018年6月末の宮城県内貸出金シェアは、2018年5月末の計数。

(2) 有価証券

有価証券残高は、国債の運用額が減少したこと等から、2018年3月末比37億円減少しました。前年同期との比較でも△ 4.3%、1,435億円の減少となりました。

(単位:億円)

	2018年6月末			2018年3月末	2017年6月末
		2018年3月末比	2017年6月末比		
有価証券	31,223	△ 37	△ 1,435	31,260	32,658
株式	1,567	△ 28	△ 34	1,595	1,601
債券	23,071	△ 235	△ 1,401	23,306	24,472
国債	9,353	△ 532	△ 2,272	9,885	11,625
地方債	4,161	342	1,203	3,819	2,958
社債	9,557	△ 45	△ 332	9,602	9,889
その他	6,585	226	0	6,359	6,585

(有価証券評価差額)

有価証券	1,635	7	△ 1	1,628	1,636
株式	891	△ 7	17	898	874
債券	237	△ 16	△ 56	253	293
その他	507	30	38	477	469

(3) 預金(譲渡性預金を含む)

預金と譲渡性預金の合計額は、公金預金の減少を主因に、2018年3月末比1,136億円減少しましたが、前年同期との比較では0.7%、558億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	2018年6月末			2018年3月末	2017年6月末
		2018年3月末比	2017年6月末比		
預金+譲渡性預金合計	78,507	△ 1,136	558	79,643	77,949
うち個人預金	49,946	944	1,300	49,002	48,646
うち法人預金	18,013	△ 46	525	18,059	17,488
うち公金預金	9,986	△ 1,641	△ 1,375	11,627	11,361

(うち宮城県内)

預金+譲渡性預金合計	73,303	△ 1,045	370	74,348	72,933
うち個人預金	47,593	942	1,272	46,651	46,321
うち法人預金	15,951	△ 75	548	16,026	15,403
うち公金預金	9,434	△ 1,619	△ 1,347	11,053	10,781
宮城県内預金シェア	55.5	0.0	0.0	55.5	55.5

(注) 1. 宮城県内預金シェア(譲渡性預金は含まない)は、ゆうちょ銀行を除く。

2. 2018年6月末の宮城県内預金シェアは、2018年5月末の計数。

(4) 預り資産残高

預り資産残高は、公共債の減少等により、2018年3月末比57億円の減少、前年同期との比較でも△6.3%、386億円の減少となりました。

(単位:億円)

	2018年6月末			2018年3月末	2017年6月末
		2018年3月末比	2017年6月末比		
預り資産残高	5,673	△ 57	△ 386	5,730	6,059
投資信託	944	△ 27	△ 93	971	1,037
保険	3,118	20	93	3,098	3,025
公共債	1,289	△ 49	△ 378	1,338	1,667
外貨預金	158	△ 23	△ 16	181	174
仕組債等(仲介)	164	22	8	142	156

(注) 外貨預金は金融預金およびオフショア勘定を含まない。

(参考) グループ預り資産残高

(単位:億円)

	2018年6月末			2018年3月末	2017年6月末
		2018年3月末比	2017年6月末比		
グループ預り資産残高	6,073	11	△ 51	6,062	6,124

3. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

要管理債権以下の合計残高は、2018年3月末比23億円減少の972億円となりました。

不良債権（要管理債権以下）比率は、2018年3月末比0.06ポイント低下し2.06%となりました。

(単位:億円)

	2018年6月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	163	29	134
危険債権	525	△ 55	580
要管理債権	284	3	281
小計 (A)	972	△ 23	995
正常債権	45,999	242	45,757
合計 (B)	46,971	219	46,752
不良債権比率 (A) / (B)	2.06%	△ 0.06%	2.12%

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は1.85%となります。

(単位:億円)

	2018年6月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	60	7	53
危険債権	525	△ 55	580
要管理債権	284	3	281
小計 (A)	869	△ 45	914
正常債権	45,999	242	45,757
合計 (B)	46,868	197	46,671
部分直接償却額	103	22	81
不良債権比率 (A) / (B)	1.85%	△ 0.10%	1.95%

4. 自己資本比率

リスクアセットが860億円増加したものの、自己資本額が102億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は2018年3月末比0.03ポイント上昇し、10.21%となりました。

(単位:億円、%)

	2018年6月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
自己資本比率〔国内基準〕 a/b	10.21	0.03	10.18
自己資本額 a	3,938	102	3,836
（コア資本に係る基礎項目の額）	(3,939)	(102)	(3,837)
（コア資本に係る調整項目の額）	(1)	(0)	(1)
リスクアセット b	38,537	860	37,677

(注) 2018年6月末の計数は速報値。